

## パネルディスカッション1

## ICTを活用したことばの教育—子どもへの日本語・教科学習支援における実践的展開から

## 生徒の自律的な学びを育む「ICTを活用した個別の支援計画」

## —教員間の連携をどう生み出したか—

能城 黎（啓明学園中学校高等学校）・川上さくら（認定NPO法人カタリバ）

## 1. はじめに

啓明学園中学校高等学校は、東京都西部に位置する私立中高一貫校で、帰国子女のための学校として創立した歴史がある。現在も学園全体の3割程度が国際生（帰国子女、国際結婚家庭、外国籍など）である。国語・数学をはじめ、理科、社会、保健においても取り出し授業を行い、生徒の日本語力に合わせた授業展開をしている。一方で、年々生徒の多様化が進み、日本語学習歴が浅い生徒の在籍数が増えてきた。本発表では、啓明学園が抱える課題とそれを乗り越えるためにNPOカタリバと取り組んだ「ICTを活用した個別の支援計画」の実践、その成果について報告する。

## 2. 啓明学園が抱えていた課題

啓明学園中高では、特に日本語指導が必要な生徒たちを「日本語コース生」と呼び、少人数で個別的に日本語指導を行なっている。近年、日本語力がバンドスケール3以下（日本語で学習し始めたばかり）の生徒たちの割合が増加しつつあり、様々な課題が見えてきた。まず大きな課題が、日本語力の低さからくる教科学習の困難さである。日本語力の低い生徒の中には、取り出し授業であったとしても教科学習についていけない生徒たちがいる。各教科に必要な語彙の学習など、教科担当教員と日本語指導員の連携は欠かせないが、実際のところ、教員間でコミュニケーションの時間を取ることはなかなか難しい。二つ目の課題は、日本語力が低い生徒に対する支援方法や工夫が学内で「共有知」になりづらい点である。経験豊かな教員は様々な工夫をこらし生徒の学びを支えている一方で、初めて国際生を担当する教員は生徒の様子に戸惑い、対応に苦慮する様子があった。経験の長い教員が授業時や評価時にどのような配慮や工夫をしているのかが学校全体の共有知になっていない現実があった。ここでも教員間の連携は重要であるものの、現実的には難しさがあった。

以上で述べた課題は、啓明学園が抱える課題であるが、これらは決して啓明学園に限った課題ではないだろう。教科と日本語の接続や教員間の連携は「日本語指導の必要な生徒」の支援に常に見られる課題と言える。

加えて、令和5年度から始まる高等学校における「日本語」の単位化においても、必修科目を「日本語」に置き換えることはできないため、高校1年次に多く配置されている理科や社会の必修科目をどう支えるかが課題となる。ここでも、「日本語」と「教科」の連携が、日本語指導の必要な生徒たちの単位習得とことばの学びに関わってくる。

## 3. ICTを活用した「個別の支援計画」の実践

そこで、啓明学園では、NPOカタリバとともに「ICTを活用した個別の支援計画」の開発を試み、「学校全体」で生徒のことばの学びを育む取り組みを始めた。ここから、啓明学園で実施した「ICTを活用した個別の支援計画」がどのような形式であったかを述べる。

## 3.1. Teams上に設定した「個別の支援計画」とその構成

啓明学園では、生徒は1人1台の端末を持ち、2021年からMicrosoft Teamsをプラットフォームとして使用している。授業ごとにチームが作成されており、以前から「日本語コース生」のチームも作成されていた。日本語の授業は個別の生徒の日本語力に合わせて個別のカリキュラムで行われるため、生徒一人一人にプライベートチャンネルを設け、生徒と教員間の学習記録・デジタルポートフォリオとして活用が始まっていた。

今回の取り組みにおいては、この「日本語コース生」のチームとチャンネルを、教科担当教員や担任教員とも共有し、そのチャンネル内に「個別の支援計画」を生徒と教員で共同編集できる状態で保存する設計とした。「個別の支援計画」はエクセルで作成し、以下の構成となっている。

1シート目：生徒の「基本情報」…生徒氏名、来日時期、移動歴、今までに通った学校、家庭言語等

- 2シート目：「アセスメントシート」（教員記入用）…生徒の日本語力（バンドスケールのレベル）、日本語や学校生活における目標、各教科における定期テストでのサポート内容
- 3シート目：「わたしの日本語学習計画」（日本語の個別指導計画・生徒記入用）  
…生徒自身の目標（日本語・教科学習・進路希望）、日本語学習の目標・内容、生徒による学習の振り返り

### 3.2 「個別の支援計画」設計のポイント

上記の「個別の支援計画」の設計で意識したことは、「記録と共有」、そして「生徒主体の学び」の二つである。

まず、「記録と共有」の視点からは、「個別の支援計画」をデジタルで作成し、教員間で共有することで、それぞれの教員が都合の良い時間で記入することができるようにした。このことで、教員同士で顔を合わせてコミュニケーションが取れなかったとしても、生徒の情報を互いに交換できる環境を作った。また、以前は口頭による伝達が主で、記録が残っていなかったという課題があったが、教員同士が同じファイルを共有し、お互いに記録をすることで情報が可視化され、1人の生徒をめぐってどのような支援が行われているのかが互いに見えるように設計した。記録が残ることで、今まで見えなかった他教科での支援内容を知るきっかけになり、加えて、年度を越えた支援の引き継ぎや、新しい教員への情報提供、過去の生徒支援の参照ができるような資料となることも想定している。

さらに、「個別の支援計画」作成において実施したのは、「国際学級担当者勉強会」である。これは以前から啓明学園で行われていた教員による自主的な勉強会であったが、この勉強会を軸に「個別の支援計画」の作成手順や、定期テストにおける配慮の工夫を教員間で共有する機会を設けた。

加えて、「生徒主体の学び」の観点を重視した。中学高校段階においては、生徒自身の学習に対する主体性が、彼らの学習意欲に大きく影響を与えると考え、生徒自身がどう学び、自分の学びをどう振り返っているのかを記録できるようにした。

## 4. 取り組みを通して見えてきた変化

「ICTを活用した個別の支援計画」の取り組みは、まだ始まったばかりであるが、今までの取り組みの中で見えてきた成果は以下である。

まず、一つ目の成果としては、今までなかなか共有されることがなかった教科の授業での配慮や工夫が教員間で共有されるようになったことである。教員間でうまくいった工夫が伝播する様子が見られた。また、二つ目の成果としては、生徒の日本語力の伸長に合わせた支援の段階が意識されたことである。日本語力が弱い生徒に対して定期テストで対処療法的な配慮（ノートや辞書の持ち込み可）が選択されがちであったところ、生徒自身にどう成長してもらいたいのか、その成長に合わせて配慮を段階的に変えていくなど、「生徒の成長」という視点がより意識された配慮がなされるようになった。この背景としては、生徒自身の学びへの意欲や取り組みが「個別の支援計画」を通して教員へ可視化されたことが影響していると感じられる。また、「個別の支援計画」作成を目的として教員の「勉強会」が行われることで、「個別の支援計画」作成を軸とした教員間のコミュニケーションが生まれ、生徒支援の議論が生まれつつあるという点である。

今回、啓明学園はNPOカタリバと個人情報保護に関する協定を結び、この「ICTを活用した個別の支援計画」の開発を行なった。学校と外部団体との協働的な取り組みは、多くの場合、学校内の人手不足に対する打ち手として採用されることが多い。しかし、今回の啓明学園とNPOカタリバの協働は、その側面に加えて、日本語教育を超えた視点を学内にもたらし、学内全体の仕組み作りをともに考える「協働」であったと言える。学校で起きている課題は、学校の個別的な課題を超えて、実は未来を作る日本社会の課題と言える。今回の「ICTを活用した個別の支援計画」開発は、課題解決を学校の教員に背負わせるのではなく、学校がさまざまな外部リソースと協働的に繋がりながら「社会課題」に取り組むことが可能であるという一事例を示しているといえよう。

以上が「ICTを活用した個別の支援計画」の実践とその成果である。今後も現場の声を聞きながら、教員間でより共有しやすいプラットフォーム、また生徒の成長を支える最善の仕組み作りをしていきたい。